

対象年度 平成25年度

浜田市の財務書類

平成27年3月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜田市

目 次

I . 作成の目的	1
II . 普通会計財務書類	3
1 . 作成の基準	3
2 . 財務書類について	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	15
(4) 資金収支計算書	17
3 . 主な分析比率の状況	20
(1) 主な分析指標	20
(2) 住民一人あたりの財務書類 4 表	23
(3) 他市との比較	24
III . 連結財務書類	27
1 . 連結財務書類とは	27
2 . 連結の範囲	27
3 . 作成の基準	28
4 . 連結財務書類について	30
(1) 連結貸借対照表	30
(2) 連結行政コスト計算書	31
(3) 連結純資産変動計算書	32
(4) 連結資金収支計算書	33
5 . 主な分析比率の状況	34
(1) 主な分析指標	34
(2) 連単倍率表	36

(注) 文中、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I. 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表及び関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

のことを言います。

この財務書類 4 表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

(1) 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

(1) 貸借対照表

借 方		貸 方	
<資産の部>		<負債の部>	
浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など		将来世代の負担で返済する債務	地方債や将来支払われる職員の退職金など
(内訳)			
公共資産		負債合計	593億円
道路・公園・庁舎など	1,541億円		
投資等		<純資産の部>	
基金・貸付金・出資金など	132億円	国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分	
流動資産			
現金・財政調整基金など	55億円		
うち歳計現金 5.8億円		純資産合計	1,135億円
資産合計	1,728億円	負債及び純資産合計	1,728億円

(2) 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト（＝資源の消費）に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト (A) 301 億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 60 億円
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 100 億円
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 135 億円
社会保障給付・各種団体への補助金・
他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 6 億円
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 13 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 288 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

(3) 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産（過去世代が負担してきた部分）の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

(3) 純資産変動計算書

期首 (平成 24 年度末) 純資産残高 1,137 億円

当期変動高 Δ 2 億円

(内訳)

- 純経常行政コスト Δ 288 億円
- 財源の調達 286 億円
- その他 0 億円

期末 (平成 25 年度末) 純資産残高 1,135 億円

(4) 資金収支計算書

1 年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の 3 つに分けることができます。

(4) 資金収支計算書

期首 (平成 24 年度末) 歳計現金残高 4.5 億円

- 経常的収支 74.7 億円
- 公共資産整備収支 Δ 7.4 億円
- 投資・財務的収支 Δ 66.0 億円

期末 (平成 25 年度末) 歳計現金残高 5.8 億円

Ⅱ．普通会計財務書類

1．作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

▼対象会計範囲

一般会計

▼対象年度

作成の対象は平成 25 年度とし、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

▼作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計算しています。

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却費を差し引いた（用地取得費は除く）後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

▼賞与引当金

平成26年度の6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成25年度負担相当額を計上しています。

▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

2. 財務書類について

(1) 貸借対照表

① 2期比較貸借対照表

平成24年度及び平成25年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成24年度	平成25年度	増 減	1 固定負債	平成24年度	平成25年度	増 減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	46,585,732	47,844,977	1,259,245
①生活インフラ・国土保全	66,137,013	66,635,369	498,356	(2) 長期未払金			
②教育	35,985,010	37,057,144	1,072,134	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	4,292,285	3,962,436	△ 329,849	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	3,816,669	3,704,887	△ 111,782	③その他	0	0	0
⑤産業振興	22,608,181	21,936,020	△ 672,161	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	2,797,944	3,160,348	362,404	(3) 退職手当引当金	6,071,999	6,000,812	△ 71,187
⑦総務	17,326,158	17,392,203	66,045	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	152,963,260	153,848,407	885,147	固定負債合計	52,657,731	53,845,789	1,188,058
(2) 売却可能資産	229,275	191,784	△ 37,491	2 流動負債			
公共資産合計	153,192,535	154,040,191	847,656	(1) 翌年度償還予定地方債	5,539,413	5,141,165	△ 398,248
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	3,766,727	3,735,232	△ 31,495	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	△ 2,877	△ 3,400	△ 523	(5) 賞与引当金	297,889	290,461	△ 7,428
投資及び出資金計	3,763,850	3,731,832	△ 32,018	流動負債合計	5,837,302	5,431,626	△ 405,676
(2) 貸付金	887,342	798,894	△ 88,448	負 債 合 計	58,495,033	59,277,415	782,382
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	[純資産の部]			
②その他特定目的基金	7,094,327	6,694,075	△ 400,252				
③土地開発基金	1,342,139	1,307,174	△ 34,965				
④その他定額運用基金	0	0	0				
⑤退職手当組合積立金	523,671	509,167	△ 14,504				
基金等計	8,960,137	8,510,416	△ 449,721	純 資 産 合 計	113,733,831	113,496,141	△ 237,690
(4) 長期延滞債権	298,721	247,631	△ 51,090				
(5) 回収不能見込額	△ 93,968	△ 63,220	30,748				
投資等合計	13,816,082	13,225,553	△ 590,529				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,207,469	3,271,867	64,398				
②減債基金	1,531,642	1,622,865	91,223				
③歳計現金	448,409	580,417	132,008				
現金預金計	5,187,520	5,475,149	287,629				
(2) 未収金							
①地方税	35,552	28,338	△ 7,214				
②その他	6,023	10,790	4,767				
③回収不能見込額	△ 8,848	△ 6,465	2,383				
未収金計	32,727	32,663	△ 64				
流動資産合計	5,220,247	5,507,812	287,565				
資 産 合 計	172,228,864	172,773,556	544,692	負 債 ・ 純 資 産 合 計	172,228,864	172,773,556	544,692

その他特定目的基金の内訳

	平成24年度	平成25年度	増 減
まちづくり振興基金	2,421,906	2,666,783	244,877
地域振興基金	4,079,181	3,321,477	△ 757,704
その他基金	593,240	705,815	112,575
その他特定目的基金合計	7,094,327	6,694,075	△ 400,252

②注記（平成25年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,138,411 千円
	②教育	442,904 千円
	③福祉	1,554,194 千円
	④環境衛生	1,316,592 千円
	⑤産業振興	6,465,373 千円
	⑥消防	156 千円
	⑦総務	1,152,855 千円
	計	18,070,485 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,268,035 千円
	②地方債	6,199,675 千円
	③一般財源等	9,602,775 千円
	計	18,070,485 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,637,614 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	1,881,811 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち39,341,934千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(1) 普通会計の将来負担額	77,509,205 千円		
[内訳] ①普通会計地方債残高	52,986,142 千円	52,986,142 千円	
②債務負担行為支出予定額	5,101 千円	0 千円	5,101 千円
③公営事業地方債負担見込額	16,533,134 千円		16,533,134 千円
④一部事務組合等地方債負担見込額	2,493,183 千円		2,493,183 千円
⑤退職手当負担見込額	5,491,645 千円	5,491,645 千円	
⑥第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
⑦連結実質赤字額	0 千円		
⑧一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
(2) 基金等将来負担軽減資産	58,436,305 千円		
[内訳] ①地方債償還額等充当基金残高	9,759,926 千円		
②地方債償還額等充当歳入見込額	1,646,603 千円		
③地方債償還額等充当交付税見込額	47,029,776 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,072,900 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は33,452,114千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は133,508,395千円です。

③平成 25 年度貸借対照表の概要

平成 25 年度貸借対照表は、資産が 1,727 億 7,355 万円、負債が 592 億 7,741 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 1,134 億 9,614 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 5 億 4,469 万円増加し、負債が 7 億 8,238 万円増加した結果、純資産は 2 億 3,769 万円減少しています。

資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,540 億 4,019 万円と総資産の 88.9%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	66,635	43.3%
2	教育	教育費	37,057	24.1%
3	福祉	民生費	3,962	2.6%
4	環境衛生	衛生費	3,705	2.4%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	21,936	14.2%
6	消防	消防費	3,160	2.1%
7	総務	総務費、その他	17,392	11.3%
合計			153,848	100.0%

平成 24 年度と比較すると有形固定資産は 8 億 8,515 万円増加しています。これは、平成 25 年度の普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）が減価償却費を上回る規模となっているためです。

イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、132億2,555万円となっています。

平成24年度との比較においては、5億9,053万円減少しています。主な減少要因としては、「地域振興基金」の取崩による減少等、その他特定目的基金が減少していることが挙げられます。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、55億781万円となっています。

平成24年度との比較においては、2億8,756万円増加しています。歳計現金が1億3,201万円増加したことに加え、前年度の繰越金等を積立てたこと等により財政調整基金が6,440万円、減債基金が9,122万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」が計上され、538億4,579万円となっています。

平成24年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が12億5,925万円増加し、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計は8億6,099万円増加し、529億8,614万円となりました。

地方債の繰上償還（平成25年度：14億4,848万円）の実施等により抑制を図るものの、合併特例債や過疎対策事業債（ソフト含む）の積極的な活用や、臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加しています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」が計上され、54億3,163万円となっています。

平成24年度と比較すると、賞与引当金は減少し、また、平成18年度から実施している繰上償還の効果等により、4億567万円の減少となっています。

純資産の部

純資産の部は、負債が7億8,238万円増加したのに対し、資産は5億4,469万円の増加にとどまったことから、純資産は2億3,769万円減少し、1,134億9,614万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

平成25年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

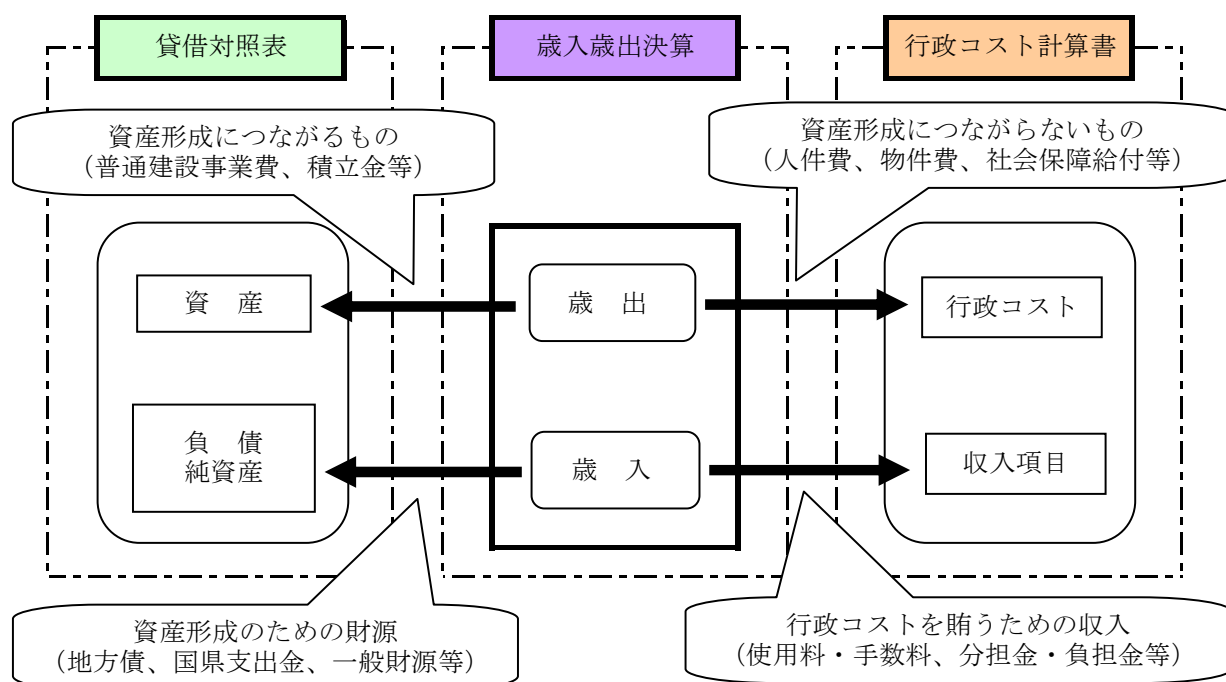
(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	5,162,836	17.1%	480,130	791,428	459,539	347,909	528,755	834,600	1,494,601	225,874			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	498,593	1.7%	47,737	65,648	47,377	39,726	54,047	92,913	144,837	6,308			0
(3)賞与引当金繰入額	290,461	1.0%	23,796	45,533	26,403	19,937	28,289	47,842	85,666	12,995			0
小計	5,951,890	19.8%	551,663	902,609	533,319	407,572	611,091	975,355	1,725,104	245,177			0
2	3,839,963	12.8%	259,496	1,032,565	362,537	816,234	269,526	137,370	947,607	13,182			1,446
(1)物件費													
(2)維持補修費	415,108	1.4%	285,818	19,229	5,314	12,733	66,050	1,858	24,106	0			
(3)減価償却費	5,718,065	19.0%	2,117,043	866,851	354,999	230,275	1,316,929	169,260	662,708				
小計	9,973,136	33.1%	2,662,357	1,918,645	722,850	1,059,242	1,652,505	308,488	1,634,421	13,182			1,446
(1)社会保障給付	5,958,129	19.8%		66,777	5,761,908	129,444							
(2)補助金等	3,061,384	10.2%	29,697	229,895	418,032	869,908	760,160	41,097	709,361	3,234			0
(3)他会計等への支出額	3,840,464	12.8%	266,922	0	2,562,013	666,921	344,162	446	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	685,204	2.3%	127,808	0	167,787	100,416	264,193	0	25,000				0
小計	13,545,181	45.0%	424,427	296,672	8,909,740	1,766,689	1,368,515	41,543	734,361	3,234			0
(1)支払利息	655,678	2.2%								655,678			
(2)回収不能見込計上額	△ 9,872	0.0%									△ 9,872		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	645,806	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	655,678	△ 9,872		0
経常行政コスト a	30,116,013		3,638,447	3,117,926	10,165,909	3,233,503	3,632,111	1,325,386	4,093,886	261,593			1,446
(構成比率)			12.1%	10.4%	33.8%	10.7%	12.1%	4.4%	13.6%	0.9%			0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	558,835		59,147	24,012	1,197	180,171	24,471	2,461	132,252	0	0		135,124	
2 分担金・負担金・寄附金 c	728,638		17,880	50,421	470,269	0	51,773	388	112,289	0	0		25,618	
経常収益合計 d	1,287,473		77,027	74,433	471,466	180,171	76,244	2,849	244,541	0	0		160,742	
(b+c)/a	4.3%		2.1%	2.4%	4.6%	5.6%	2.1%	0.2%	6.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	28,828,540		3,561,420	3,043,493	9,694,443	3,053,332	3,555,867	1,322,537	3,849,345	261,593	655,678	△ 9,872	1,446	△ 160,742

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



① 目的別行政コストの平成 24 年度、平成 25 年度の比較

平成 24 年度と平成 25 年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成24年度	平成25年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,441,082	3,638,447	197,365
教育	2,999,015	3,117,926	118,911
福祉	9,913,356	10,165,909	252,553
環境衛生	3,145,961	3,233,503	87,542
産業振興	3,672,331	3,632,111	△ 40,220
消防	1,213,206	1,325,386	112,180
総務	3,932,193	4,093,886	161,693
議会	271,077	261,593	△ 9,484
支払利息	700,113	655,678	△ 44,435
回収不能見込計上額	9,441	△ 9,872	△ 19,313
その他	1,521	1,446	△ 75
行政コスト合計	29,299,296	30,116,013	816,717

【 経 常 収 益 】			
	平成24年度	平成25年度	増減
使用料・手数料	555,544	558,835	3,291
分担金・負担金・寄附金	537,057	728,638	191,581
行政サービス収入合計	1,092,601	1,287,473	194,872
（差引）純行政コスト	28,206,695	28,828,540	621,845

② 性質別行政コストの平成 24 年度、平成 25 年度の比較

平成 24 年度と平成 25 年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成24年度	平成25年度	増減
人件費	5,174,473	5,162,836	△ 11,637
退職手当引当金繰入等	304,220	498,593	194,373
賞与引当金繰入等	297,889	290,461	△ 7,428
物件費	3,989,298	3,839,963	△ 149,335
維持補修費	372,883	415,108	42,225
減価償却費	5,652,273	5,718,065	65,792
社会保障給付	5,872,085	5,958,129	86,044
補助金等	2,625,153	3,061,384	436,231
他会計等への支出額	3,613,775	3,840,464	226,689
他団体への公共資産整備補助金等	687,693	685,204	△ 2,489
支払利息	700,113	655,678	△ 44,435
回収不能見込計上額	9,441	△ 9,872	△ 19,313
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	29,299,296	30,116,013	816,717

【 経 常 収 益 】			
	平成24年度	平成25年度	増減
使用料・手数料	555,544	558,835	3,291
分担金・負担金・寄附金	537,057	728,638	191,581
行政サービス収入合計	1,092,601	1,287,473	194,872

(差引) 純行政コスト	28,206,695	28,828,540	621,845
-------------	------------	------------	---------

③ 平成 25 年度行政コスト計算書の概要

平成 25 年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から 8 億 1,671 万円増加し、301 億 1,601 万円となった一方で、行政サービス収入は 1 億 9,487 万円増加し、12 億 8,747 万円となった結果、(差引)純行政コストは 6 億 2,184 万円増加し、288 億 2,854 万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く 33.8%を占めており、次いで「総務」が 13.6%を占めています。

イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 59 億 5,189 万円となり、行政コストの 19.8%を占めています。昨年度と比較して 1 億 7,531 万円増加していますが、退職手当引当金繰入等が 1 億 9,437 万円増加したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 99 億 7,314 万円となり、行政コストの 33.1%を占めています。また、減価償却費は 6,579 万円増加し、57 億 1,806 万円となっています。

移転支出的なコストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 135 億 4,518 万円となり、行政コストの 45.0%を占めています。

(3) 純資産変動計算書

平成 25 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

① 平成 25 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,733,831
純経常行政コスト	△ 28,828,540
一般財源	
地方税	7,320,792
地方交付税	12,521,503
その他行政コスト充当財源	1,907,613
補助金等受入	7,586,300
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 741,244
公共資産除売却損益	30,879
投資損失	△ 523
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 34,470
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	113,496,141

②純資産変動計算書の平成24年度、平成25年度の比較

平成24年度と平成25年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成24年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	114,332,121	113,733,831	△ 598,290
純経常行政コスト	△ 28,206,695	△ 28,828,540	△ 621,845
一般財源			
地方税	7,436,236	7,320,792	△ 115,444
地方交付税	12,399,564	12,521,503	121,939
その他行政コスト充当財源	1,947,332	1,907,613	△ 39,719
補助金等受入	5,798,070	7,586,300	1,788,230
臨時損益			
災害復旧事業費	0	△ 741,244	△ 741,244
公共資産除売却損益	38,396	30,879	△ 7,517
投資損失	△ 2,877	△ 523	2,354
損失補償等引当金繰入	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,177	△ 34,470	△ 27,293
無償受贈資産受入	1,561	0	△ 1,561
その他	△ 2,700	0	2,700
期末純資産残高	113,733,831	113,496,141	△ 237,690

③平成25年度純資産変動計算書の概要

平成25年度の期末純資産残高は、1,134億9,614万円となり、前年度から2億3,769万円減少しています。

主な要因として、補助金等収入といった財源の調達額が前年度から17億8,823万円増加しているものの、純経常行政コストが前年度から6億2,184万円の増加、平成25年8月の豪雨災害に伴い災害復旧事業費が7億4,124万円増加したことが挙げられます。

なお、平成25年度の投資損失△52万円は、(有)ゆうひパーク三隅に対する投資損失引当金の前年度からの増額を表しています。

(4) 資金収支計算書

平成24年度及び平成25年度の資金収支計算書は次のとおりです。

① 2期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
人件費	6,004,192	6,016,001	11,809
物件費	3,989,298	3,839,963	△ 149,335
社会保障給付	5,872,085	5,958,129	86,044
補助金等	2,625,153	3,061,384	436,231
支払利息	700,113	655,678	△ 44,435
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,647,360	2,798,901	151,541
その他支出	372,883	1,156,352	783,469
支出合計	22,211,084	23,486,408	1,275,324
地方税	7,432,975	7,356,400	△ 76,575
地方交付税	12,399,564	12,521,503	121,939
国県補助金等	4,899,975	5,426,148	526,173
使用料・手数料	460,709	461,555	846
分担金・負担金・寄附金	475,196	506,418	31,222
諸収入	586,807	646,268	59,461
地方債発行額(臨時財政対策債等)	1,612,627	2,030,980	418,353
基金取崩額	655,023	820,034	165,011
その他収入	1,189,006	1,190,706	1,700
収入合計	29,711,882	30,960,012	1,248,130
経常的収支額	7,500,798	7,473,604	△ 27,194

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	5,251,187	6,603,212	1,352,025
公共資産整備補助金等支出	687,693	685,204	△ 2,489
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,383	45,008	△ 1,375
支出合計	5,985,263	7,333,424	1,348,161
国県補助金等	898,095	2,160,152	1,262,057
地方債発行額	4,365,362	4,016,543	△ 348,819
基金取崩額	206,784	359,468	152,684
その他収入	101,925	58,465	△ 43,460
収入合計	5,572,166	6,594,628	1,022,462
公共資産整備収支額	△ 413,097	△ 738,796	△ 325,699

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	794,260	794,882	622
基金積立額	2,301,948	1,069,262	△ 1,232,686
定額運用基金への繰出支出	529	582	53
他会計等への公債費充当財源繰出支出	936,361	997,342	60,981
地方債償還額	5,220,013	5,660,166	440,153
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	9,253,111	8,522,234	△ 730,877
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	862,680	879,232	16,552
基金取崩額	180,479	134,391	△ 46,088
地方債発行額(貸付金、積立金等)	285,000	475,000	190,000
公共資産等売却収入	38,396	73,614	35,218
その他収入	862,636	357,197	△ 505,439
収入合計	2,229,191	1,919,434	△ 309,757
投資・財務的収支額	△ 7,023,920	△ 6,602,800	421,120

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	63,781	132,008	68,227
期首歳計現金残高	384,628	448,409	63,781
期末歳計現金残高	448,409	580,417	132,008

②注記（平成 25 年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,789千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		39,474,074	千円
地方債発行額	△	6,522,523	
財政調整基金等取崩額	△	187,666	
支出総額	△	39,342,066	
地方債元利償還額		6,314,055	
財政調整基金等積立額		343,287	
基礎的財政収支		<u>79,161</u>	千円

③基礎的財政収支(プライマリーバランス)の平成 24 年度、平成 25 年度の比較

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	増減
①収入総額	37,513,239	39,474,074	1,960,835
ア) 地方債発行額	△ 6,262,989	6,522,523	259,534
イ) 財政調整基金等取崩額	△ 174,580	187,666	13,086
②支出総額	△ 37,449,458	39,342,066	1,892,608
ウ) 地方債元利償還額	5,918,682	6,314,055	395,373
エ) 財政調整基金等積立額	406,573	343,287	△ 63,286
基礎的財政収支 【(①-ア-イ)-(②-ウ-エ)】	△ 48,533	79,161	127,694

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、最終的な収支から、地方債の発行・償還や、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」の取崩・積立を除いた、収入と支出のバランスのことです。基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼っていることとなります。

④平成 25 年度資金収支計算書の概要

平成 25 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 2,719 万円の減少、公共資産整備収支額が 3 億 2,570 万円の減少、投資・財務的収支額が 4 億 2,120 万円増加し、期末歳計現金残高は、前年度から 1 億 3,201 万円増加し、5 億 8,042 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 12 億 7,533 万円増加し、234 億 8,641 万円となりました。主な要因は、平成 25 年 8 月の豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増額の影響によりその他支出が 7 億 8,347 万円増加したことによるものです。また、収入合計は前年度から 12 億 4,813 万円増加し、309 億 6,001 万円となりました。地方債発行額が前年度に比べて 4 億 1,835 万円増加していますが、臨時財政対策債の発行額の増加に加えて、災害復旧事業債の発行額が大幅に増加していることが主な要因です。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 13 億 4,816 万円減少し、73 億 3,342 万円となりました。これは、公共資産整備支出の増加によるものです。また、収入合計は、前年度から 10 億 2,246 万円増加し、65 億 9,463 万円となりました。国県補助金等の増加が主な要因です。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 7 億 3,087 万円減少し、85 億 2,224 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 12 億 3,269 万円減少したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 3 億 976 万円減少し、19 億 1,934 万円となりました。主な要因は、平成 24 年度に増加の要因となっていた「浜田地区ふるさと市町村圏振興基金」出資金の返還金の影響がなくなったことにより、その他収入が 5 億 544 万円減少したことによるものです。

3. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 資産老朽化比率 52.6%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

▼ 資産老朽化比率 (%)

$$\begin{aligned}
 &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\
 &= 133,508,395 \text{ 千円} \div 253,904,688 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\doteq 52.6\% \text{ (平成 24 年度 : 51.7\%)}
 \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	平成25年度		
		償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	100,588	45,500	45.2%
2 教育	教育費	45,281	15,792	34.9%
3 福祉	民生費	10,906	7,536	69.1%
4 環境衛生	衛生費	7,562	4,138	54.7%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	63,795	46,093	72.3%
6 消防	消防費	4,359	2,759	63.3%
7 総務	総務費、その他	21,415	11,691	54.6%
合計		253,905	133,508	52.6%

今後、資産老朽化比率の高い分野への再投資の可能性が高いといえます。

② 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)73.7% (将来世代)34.4%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 113,496,141 \text{ 千円} \div 154,040,191 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 73.7\% \text{（平成 24 年度：74.2\%）} \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 52,986,142 \text{ 千円} \div 154,040,191 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 34.4\% \text{（平成 24 年度：34.0\%）} \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は 100%にはなりません。

③ 歳入額対資産比率 4.33 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 172,773,556 \text{ 千円} \div 39,922,483 \text{ 千円} \\ &\approx 4.33 \text{ 年（平成 24 年度：4.54 年）} \end{aligned}$$

④ 受益者負担比率 4.3%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼ 受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 1,287,473 \text{ 千円} \div 30,116,013 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 4.3\% \text{ (平成 24 年度 : 3.7\%)}$$

⑤ 地方債の償還可能年数 11.46 年

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼ 地方債の償還可能年数

$$= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)}$$

$$= 52,986,142 \text{ 千円} \div 4,622,590 \text{ 千円}$$

$$\approx 11.46 \text{ 年 (平成 24 年度 : 11.46 年)}$$

(2) 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～
平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口：57,778人

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,666千円	1. 固定負債	932千円
(1) 事業用資産	1,509千円	(1) 地方債	828千円
(2) インフラ資産	1,153千円	(2) 退職手当引当金	104千円
(3) 売却可能資産	3千円	(3) その他	0千円
2. 投資等	229千円	2. 流動負債	94千円
(1) 投資及び出資金	65千円	(1) 翌年度償還予定地方債	89千円
(2) 貸付金	14千円	(2) その他	5千円
(3) 基金等	150千円		
		負債合計	1,026千円
3. 流動資産	95千円	純資産の部	
(1) 資金	95千円	純資産合計	
(2) 未収金	1千円	1,964千円	
資産合計	2,990千円	負債及び純資産合計	2,990千円

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

	金額
経常費用	521千円
1. 人にかかるコスト	103千円
(1) 人件費	89千円
(2) 退職手当引当金繰入等	14千円
2. 物にかかるコスト	173千円
(1) 物件費	66千円
(2) 維持補修費	7千円
(3) 減価償却費	99千円
3. 移転支出的コスト	234千円
(1) 社会保障給付	103千円
(2) 補助金等	65千円
(3) 他会計への支出	66千円
4. その他のコスト	11千円
(1) 支払利息	11千円
(2) その他	△ 0千円
経常収益	22千円
使用料・手数料等	22千円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	499千円

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

	金額
期首純資産残高	1,968千円
純経常行政コスト	△ 499千円
財源調達	495千円
地方税	127千円
地方交付税	217千円
経常補助金	97千円
建設補助金	34千円
その他	21千円
資産評価替・無償受入	△ 1千円
その他	0千円
期末純資産残高	1,964千円

資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

	金額
1. 経常的収支	129千円
2. 公共資産整備収支	△ 13千円
3. 投資・財務的収支	△ 114千円
当期収支	2千円
期首資金残高	8千円
期末資金残高	10千円
(基礎的財政収支)	
収入総額	683千円
支出総額	681千円
地方債発行額	113千円
地方債元利償還額	109千円
減債基金等増減	3千円
基礎的財政収支	1千円

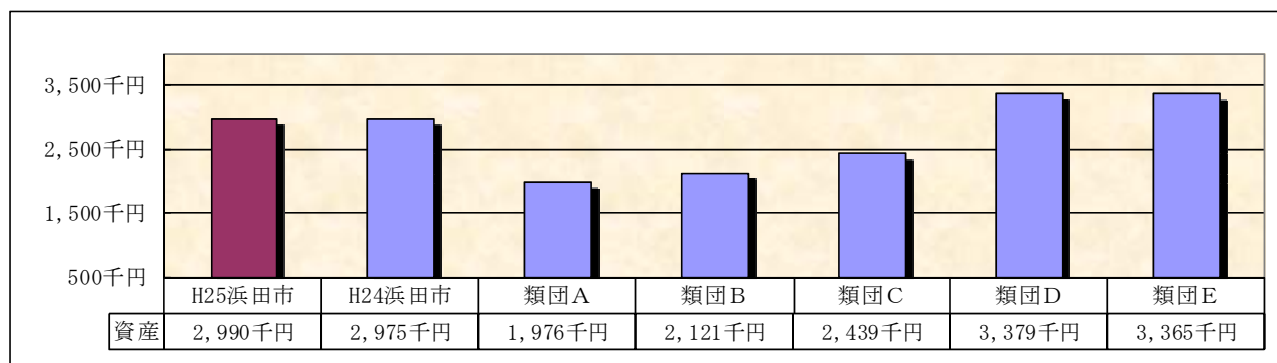
(3) 他市との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成24年度決算の数値です。

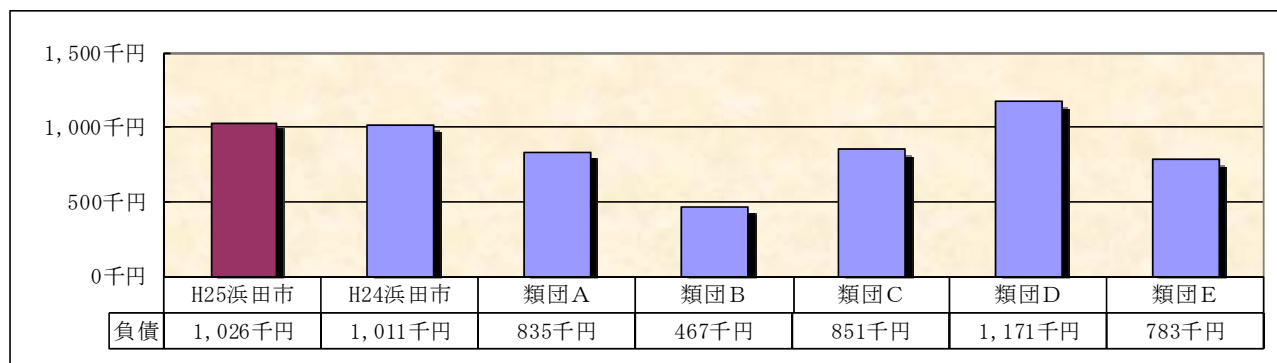
【比較対象団体の概要】

	人口 (人)	面積 (km ²)	財政力 指数	標準財政規模 (千円)
浜田市(25年度)	57,778	689.60	0.43	20,414,107
浜田市(24年度)	57,885	689.60	0.43	20,187,896
類似団体A	49,911	733.24	0.40	15,109,354
類似団体B	87,909	342.35	0.73	19,966,523
類似団体C	58,470	589.92	0.38	20,608,966
類似団体D	56,487	778.19	0.33	24,232,657
類似団体E	52,909	698.79	0.33	20,362,603

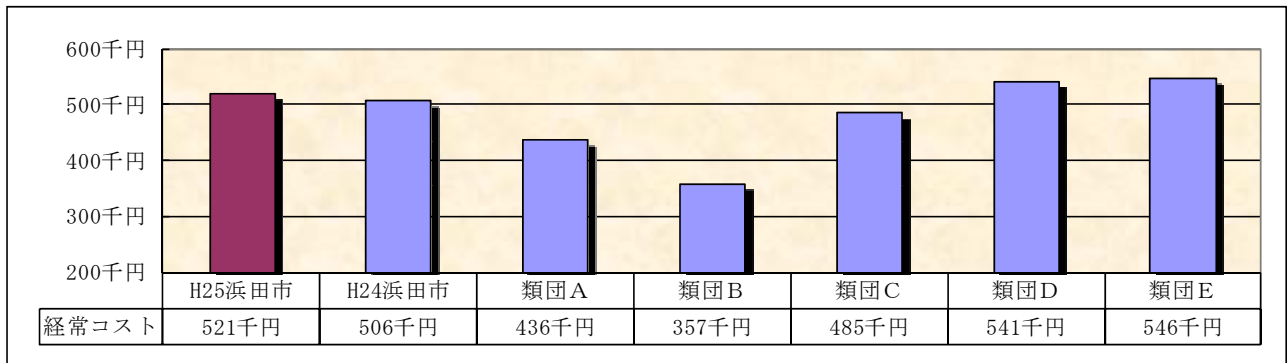
住民一人あたり資産



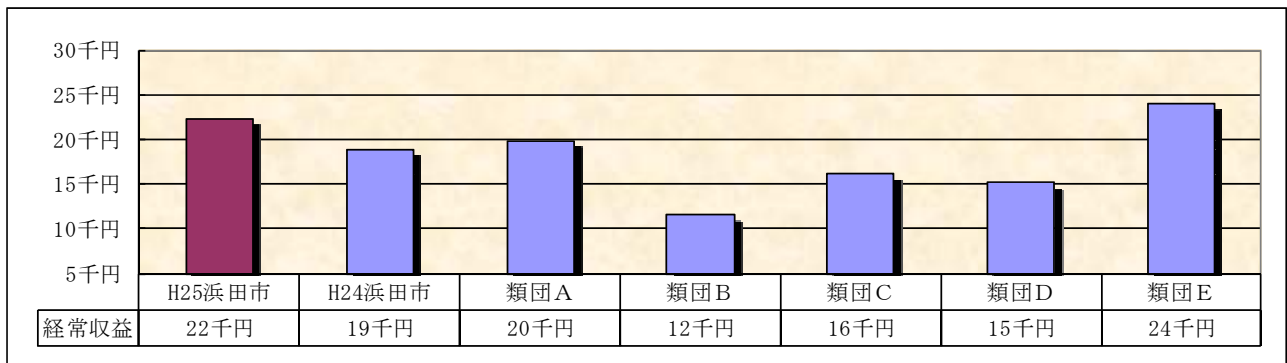
住民一人あたり負債



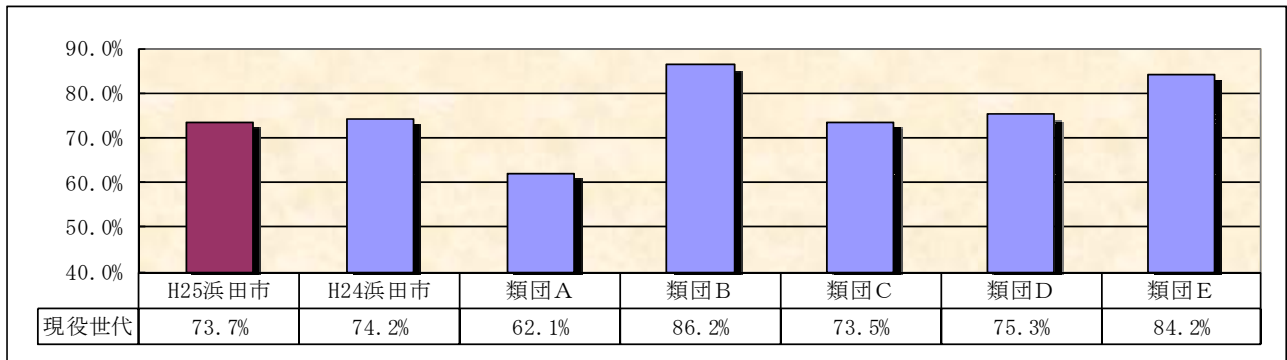
住民一人あたり経常行政コスト



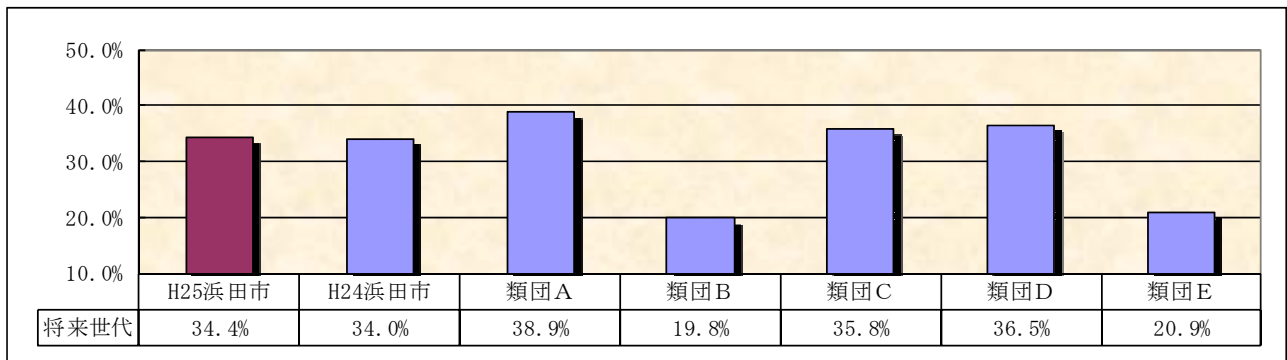
住民一人あたり経常収益



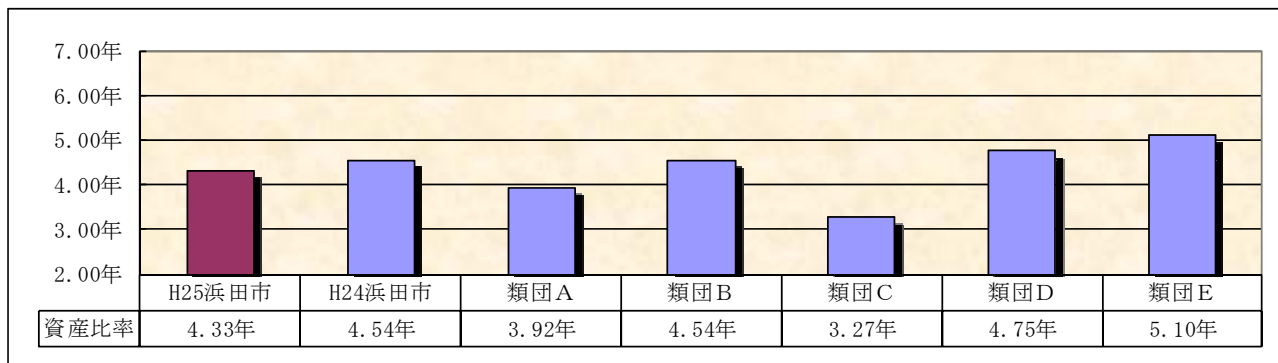
社会資本形成の世代間負担比率（現役世代）



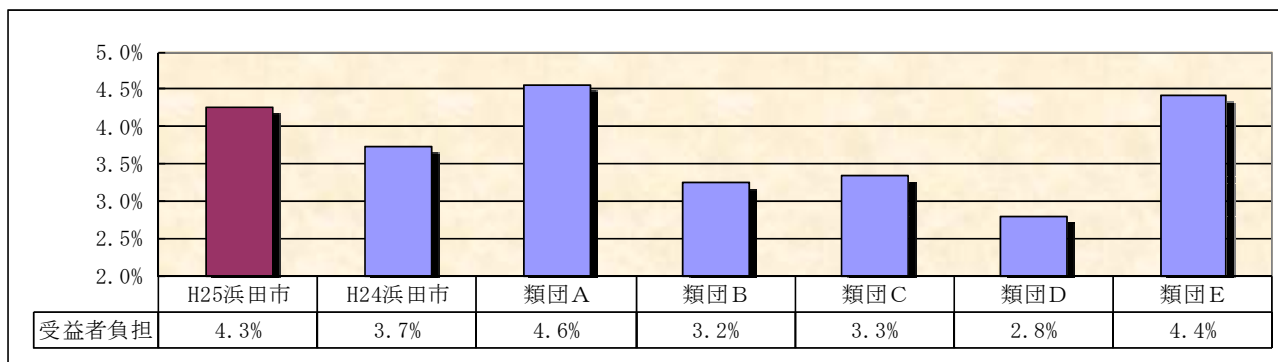
社会資本形成の世代間負担比率（将来世代）



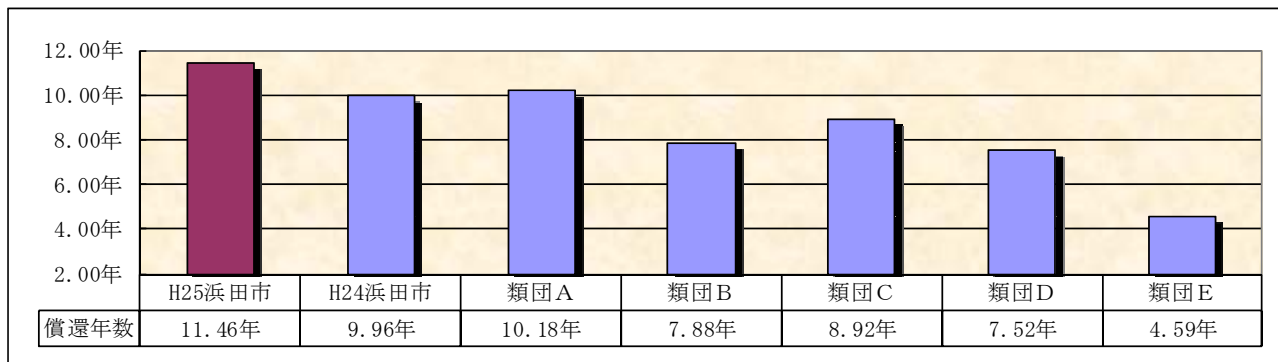
歳入額対資産比率



受益者負担比率



地方債の償還可能年数



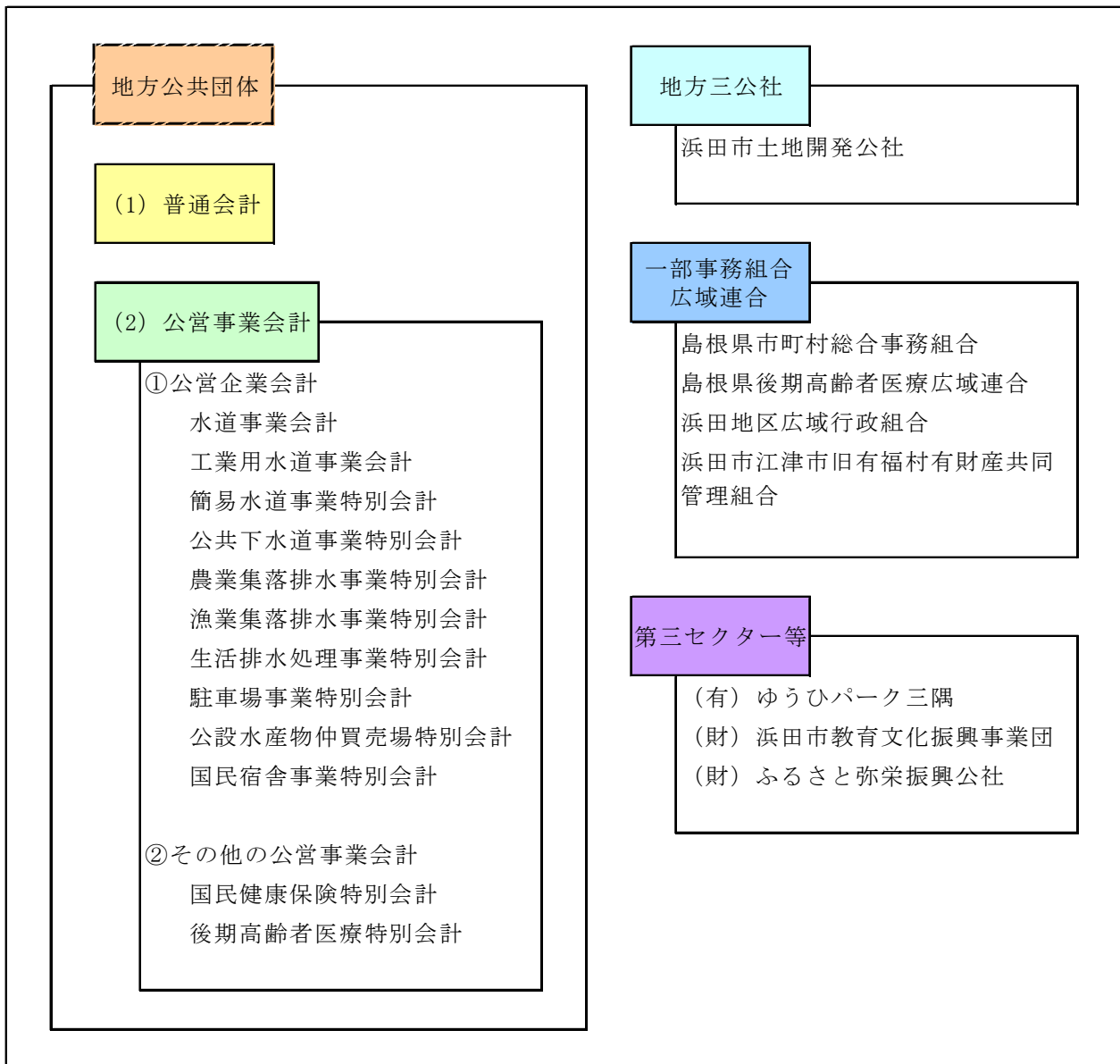
Ⅲ. 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。



3. 作成の基準

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社(浜田市土地開発公社)

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、

浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採用しています。

オ) 第三セクター等

（有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人ふるさと弥栄振興公社）

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,683,621	①普通会計地方債	47,844,977
②教育	37,057,144	②公営事業地方債	20,501,977
③福祉	3,968,149	地方公共団体計	68,346,954
④環境衛生	35,169,706	(2) 関係団体	
⑤産業振興	32,912,257	①一部事務組合・広域連合地方債	2,045,389
⑥消防	3,160,348	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,645,678	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,045,389
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	205,596,903	(4) 引当金	6,896,226
(2) 無形固定資産	97,921	(うち退職手当等引当金)	6,781,865
(3) 売却可能資産	191,784	(うちその他の引当金)	114,361
公共資産合計	205,886,608	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	77,288,569
(1) 投資及び出資金	2,602,403	2 流動負債	
(2) 貸付金	798,894	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,380,354	①地方公共団体	6,611,545
(4) 長期延滞債権	342,921	②関係団体	321,636
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	6,933,181
(6) 回収不能見込額	△ 98,120	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	500
投資等合計	13,026,452	(3) 未払金	68,252
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,680,245	(5) 賞与引当金	333,753
(2) 未収金	233,892	(6) その他	10,890
(3) 販売用不動産	623,365	流動負債合計	7,346,576
(4) その他	19,459	負債合計	84,635,145
(5) 回収不能見込額	△ 13,789	[純資産の部]	
流動資産合計	8,543,172	純資産合計	142,821,087
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	227,456,232
資産合計	227,456,232		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,988,608	11.1%	528,702	917,098	630,830	705,065	623,972	834,600	1,522,231	226,110			0
(2)退職手当等引当金繰入等	602,634	1.1%	74,888	65,648	60,995	79,628	61,236	92,913	161,018	6,308			0
(3)賞与引当金繰入額	333,754	0.6%	28,028	50,726	36,609	38,323	32,849	47,842	86,378	12,999			0
小計	6,924,996	12.9%	631,618	1,033,472	728,434	823,016	718,057	975,355	1,769,627	245,417			0
(1)物件費	5,550,191	10.3%	352,354	1,124,283	895,527	1,633,778	410,014	137,370	982,161	13,258			1,446
(2)維持補修費	581,697	1.1%	296,681	27,374	5,314	127,051	95,708	1,858	27,711	0			
(3)減価償却費	7,539,887	14.0%	2,363,446	868,851	355,445	1,461,739	1,652,589	169,260	670,557	0			
小計	13,671,775	25.4%	3,012,481	2,018,508	1,256,286	3,222,568	2,158,311	308,488	1,680,429	13,258	0		1,446
(1)社会保障給付	26,784,641	49.8%		66,777	26,588,420	129,444							
(2)補助金等	3,840,354	7.1%	32,651	110,115	2,088,431	98,973	772,903	41,097	692,950	3,234			0
(3)他会計等への支出額	3,542	0.0%	0	0	3,542	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	685,204	1.3%	127,808	0	167,787	100,416	264,193	0	25,000	0			0
小計	31,313,741	58.2%	160,459	178,892	28,848,180	328,833	1,037,096	41,097	717,950	3,234			0
(1)支払利息	1,133,223	2.1%									1,133,223		
(2)回収不能見込計上額	6,351	0.0%									6,351		
(3)その他行政コスト	728,596	1.4%	499,139	906	155,876	19,174	53,501	0	0	0			0
小計	1,868,170	3.5%	499,139	906	155,876	19,174	53,501	0	0	0	1,133,223		0
経常行政コスト a	53,778,683		4,303,697	3,229,778	30,988,776	4,393,591	3,968,965	1,324,940	4,168,006	261,909	1,133,223	6,351	1,446
(構成比率)			8.0%	6.0%	57.6%	8.2%	7.4%	2.5%	7.8%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	628,864		59,147	24,012	2,252	232,550	24,471	2,461	136,970	0	0		0	147,001
2 分担金・負担金・寄附金	10,070,598		26,527	50,421	9,775,869	24,353	55,038	388	112,289	0	0		0	25,713
3 保険	2,829,908				2,829,908									
4 事業収益	2,411,618		712,929	79,781	0	1,262,042	291,610	0	0	0	65,256		0	
5 その他特定行政サービス収入	124,883		14,794	5,825	41,071	13,091	50,102	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	16,065,871		813,397	160,039	12,649,100	1,532,036	421,221	2,849	249,259	0	65,256		0	172,714
b/a	29.9%		18.9%	5.0%	40.8%	34.9%	10.6%	0.2%	6.0%	0.0%	5.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,712,811		3,490,300	3,069,739	18,339,676	2,861,555	3,545,744	1,322,091	3,918,747	261,909	1,067,967	6,351	1,446	△ 172,714

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	143,055,283
純経常行政コスト	△ 37,712,811
一般財源	
地方税	7,320,792
地方交付税	12,521,503
その他行政コスト充当財源	1,940,858
補助金等受入	16,419,245
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 741,244
公共資産除売却損益	30,879
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 34,470
無償受贈資産受入	627
その他	20,425
期末純資産残高	142,821,087

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,865,867
物件費	5,564,789
社会保障給付	26,784,641
補助金等	4,542,379
支払利息	1,133,223
その他支出	1,550,209
支出合計	46,441,108
地方税	7,356,400
地方交付税	12,521,503
国県補助金等	13,988,145
使用料・手数料	530,794
分担金・負担金・寄附金	10,534,678
保険料	2,808,259
事業収入	2,424,336
諸収入	722,518
地方債発行額	2,109,220
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	500
基金取崩額	831,094
その他収入	1,190,378
収入合計	55,017,825
経常的収支額	8,576,717

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,585,383
公共資産整備補助金等支出	685,204
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	28,450
第三セクター等公共資産整備支出	251
その他支出	0
支出合計	8,299,288
国県補助金等	2,431,100
地方債発行額	4,414,803
長期借入金借入額	0
基金取崩額	359,468
その他収入	62,959
収入合計	7,268,330
公共資産整備収支額	△ 1,030,958

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	294,882
基金積立額	735,920
定額運用基金への繰出支出	582
地方債償還額	7,335,713
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	500,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,070
支出合計	8,868,167
国県補助金等	0
貸付金回収額	379,232
基金取崩額	54,391
地方債発行額	770,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	73,614
収益事業純収入	0
その他収入	375,841
収入合計	1,653,778
投資・財務的収支額	△ 7,214,389

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	331,370
期首資金残高	7,351,182
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,307
期末資金残高	7,680,245

5. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)69.4% (将来世代)37.6%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 142,821,087 \text{ 千円} \div 205,886,608 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 69.4\% \text{ (平成 24 年度 : 69.5\%)} \quad \text{【普通会計 : 73.7\%】}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 77,394,276 \text{ 千円} \div 205,886,608 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 37.6\% \text{ (平成 24 年度 : 37.9\%)} \quad \text{【普通会計 : 34.4\%】}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

② 歳入額対資産比率 3.19年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$= 227,456,232 \text{ 千円} \div 71,291,115 \text{ 千円}$$

$$\approx 3.19 \text{ 年 (平成 24 年度 : 3.31 年)} \quad \text{【普通会計 : 4.33 年】}$$

③ 受益者負担比率 29.9%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼ 受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 16,065,871 \text{ 千円} \div 53,778,683 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 29.9\% \text{ (平成 24 年度 : 29.1\%)} \quad \text{【普通会計 : 4.3\%】}$$

④ 地方債・長期借入金の償還可能年数 13.73 年

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼ 地方債・長期借入金の償還可能年数

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{経常的収支額}$$

(基金取崩額、地方債発行額、短期借入金増加額を除く)

$$= 77,394,276 \text{ 千円} \div 5,635,903 \text{ 千円}$$

$$\approx 13.73 \text{ 年 (平成 24 年度 : 14.49 年)} \quad \text{【普通会計 : 11.46 年】}$$

(2) 連単倍率表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<資産の部>				
公共資産	205,886,608	154,040,191	51,846,417	1.34
投資等	13,026,452	13,225,553	△ 199,101	0.98
流動資産	8,543,172	5,507,812	3,035,360	1.55
繰延勘定	0	0	0	-
資産合計	227,456,232	172,773,556	54,682,676	1.32
<負債の部>				
固定負債	77,288,569	53,845,789	23,442,780	1.44
流動負債	7,346,576	5,431,626	1,914,950	1.35
負債合計	84,635,145	59,277,415	25,357,730	1.43
<純資産の部>				
	142,821,087	113,496,141	29,324,946	1.26
純資産合計	142,821,087	113,496,141	29,324,946	1.26
負債及び純資産合計	227,456,232	172,773,556	54,682,676	1.32

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
経常行政コスト (A)	53,778,682	30,116,013	23,662,669	1.79
人にかかるコスト	6,924,996	5,951,890	973,106	1.16
物にかかるコスト	13,671,775	9,973,136	3,698,639	1.37
移転支的コスト	31,313,741	13,545,181	17,768,560	2.31
その他のコスト	1,868,170	645,806	1,222,364	2.89
経常行政収益 (B)	16,065,871	1,287,473	14,778,398	12.48
純経常行政コスト (A) - (B)	37,712,811	28,828,540	8,884,271	1.31

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成24年度末) 純資産残高	143,055,283	113,733,831	29,321,452	1.26
当期変動高	△ 234,196	△ 237,690	3,494	0.99
純経常行政コスト	△ 37,712,811	△ 28,828,540	△ 8,884,271	1.31
財源の調達	37,492,033	28,625,320	8,866,713	1.31
その他	△ 13,418	△ 34,470	21,052	0.39
期末 (平成25年度末) 純資産残高	142,821,087	113,496,141	29,324,946	1.26

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成24年度末) 資金残高	7,351,182	448,409	6,902,773	16.39
当期変動高	331,370	132,008	199,362	2.51
経常的収支	8,576,717	7,473,604	1,103,113	1.15
公共資産整備収支	△ 1,030,958	△ 738,796	△ 292,162	1.40
投資・財務的収支	△ 7,214,389	△ 6,602,800	△ 611,589	1.09
翌年度繰上充用金等	0	0	0	-
その他	△ 2,307	0	△ 2,307	-
期末 (平成25年度末) 資金残高	7,680,245	580,417	7,099,828	13.23